到達番号	
整理番号	

平成19年度環境技術開発等推進費応募様式

平成 年 月 日

環境省総合環境政策局長 殿

応募者(研究開発代表者)

氏名

所属機関・部署名

所在地 〒

連絡先 TEL

FAX

E-mail

環境技術開発等推進費公募要領の規程に基づき、以下の課題について関係書類を提出します。

応募分野	印	研究	?開発領域	技術分野		
	記入欄					
該当する研究開発		1 基礎研	T究開発	項1 ~ のいずれかを記載		
領域のいずれか 一つに 印を記入		2 実用化	公研究開発	項 2 ~ のいずれかを記載		
するとともに、技		地域にお	ける研究開発	項 2 ~ のいずれかを記載		
術分野の欄を記載		課題枠		* 当該課題枠に該当する要件を記載すること。別		
すること。				紙1の「2.実用化研究開発」を参照。		
		3 統合型研究開発		*扱う複数の環境問題を具体的に記載すること。		
				「2.公募の対象」及び別紙1を参照。		
		4 フィー	・ジビリティ	項1 ~ 及び項2 ~ のいずれかを記載		
		スタテ	ディ研究			
研究開発課題	名					
	_					
ナノテクノロジー 活用の有無		有・無		発のどの部分にナノテクノロジーを活用している 9単に3行以内で記載すること。		

受領書

応募者殿

上記の応募様式を平成 年 月 日に受領しました。

環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室

1.研究開発の全体概要

研究開発期間	平成19年度 ~ 平成 年度		
研究開発費総額 (間接経費を含む。)			
研究内容・研究開発領域により、研究開発期間及び研究開発費の上限が異な			
。 るので、注意すること。			

研究開発課題の概要(250字程度)

研究開発の背景及び目的

ア 本研究開発の必要性

社会的な意義及び先行する研究開発との関連において、本研究開発が解決すべき技術的課題(背景)を示し、本研究開発の必要性を明らかにすること。

イ 本制度の研究開発費が必要な理由等

本研究開発が何故民間ベースのみでは進まないのか等、本制度の研究開発費が必要な理由、関連分野の国内外の研究の動向及びその中での本研究開発の位置付けについて記載すること。

ウ 本研究開発の目的

背景を踏まえ、本研究開発の目的(どのようなアウトカムが期待されるか)を明確に記載すること。

研究開発の目標

ア 本研究開発の目標

上記の目的を達成するため、本研究開発の直接の目標(どのようなアウトプットが期待されるか)を課題全体及びサブテーマ毎に具体的に記載すること。

- *学術論文・学会等に発表すべき技術、設備、装置、製品(目標とする販売価格等を含む。)、特許等のような成果の具体的な内容を、単独あるいは組み合わせて記載すること。
- * 各サブテーマにおいて、発表を目標とする学術論文、学会等を明示すること。

イ 成果から効果に至る道筋

本究開発による直接的な成果(アウトプット)から、成果を活用して生じる効果 (アウトカム)に至る道筋について明らかにすること。

研究開発の実施方法 具体的な研究開発手法について記述すること。 その際、以下の点についても記載すること。 a)試験研究機関に設置されている既存の設備・備品、今後購入予定の主要設備・係品(100万円以上のもの)の関連も含めて記載すること。 b)申請課題が生命倫理・安全に関する法令、指針等の対象となるものについては、許認可等の各種手続きが必要とされることから、このような研究計画を含む場合には、これらに対する対策・措置状況について具体的に記入すること(既に許証可等を得ている場合には、それを示す証明書のコピーを添付すること)。	· 合
また、本研究開発の事前準備状況、関連研究及び本研究開発の新規性についても 下に記載すること。 (本研究開発の事前準備状況、関連研究)	も以
(平断元間子間子間外別、国民間元)	
(本研究開発の新規性)	
*評価者の理解を助けるための補足説明図(2枚以内)を活用し、「1.研究開発の体概要」の本文については、3枚以内で簡潔かつ明瞭に記載すること。	の全

2. 研究開発体制等

(1)研究開発体制と年次別研究概要

, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
サブテーマ及び研究開 発代表者・分担者	年 次 別 の 研 究 開 発 概 要
・・に関する研究 (大学教授 環 境太郎)	(19年度) 各年度の達成目標を記述する。 (20年度) ・
・・に関する研究 (会社 部主 任研究員 自然花子)	(19年度) (20年度) ・ ・ ・ *1 2枚以内 で記載すること。 *2 研究開発領域により、研究開発期間が異なるので、注意すること。

実施体制が複雑な場合等、必要に応じ、体制の概略図(1枚)を添付すること。

(2)研究開発費の年次計画

(単位:千円)

サブテーマ及び研究 開発代表者・分担者	平成19年度	平成20年度	平成21年度	総額
	間接経費を含む主な費目ごとの経費と経費の合計を記載すること。 (例) 人件費 , 消耗品 , 間接経費 ,	同左	同左	合計額のみ を記載する こと。
・・に関する研究 会社 部 主任研究員 自然 花子)		同左	同左	
•	*研究開発領域により、研究開発期間及び研究開発期間及び研究開発費の上限が異なるので、注意すること。	(注)間接経費は、直接経費の30%にすること。 公募要領4ページ	(注)直接経費とは(人件費・備品費・消耗品費・職員旅費等をいう。) 公募要領4ページ参照	
合 計	,			

-	3)	備品等購	λ	計	丽
	J	,	用山村洲	/ N		ш

既存の設備・備品					
研究機関	設備・備品名	仕様(形式・性能)	専用・共同	設置年度	

新規購入設備・備品 (金額単位:千円)					
年度	品名・仕様	数量	単価	金額	主たる使用者・機関

(4) ポスドク等雇用計画

ポスドク、その他 の別	雇用予定 人数	専門分野	雇用期間	年 度

3.類似性の高い課題に対する研究資金の助成

他の競争的資金制度及びプロジェクト研究からの助成の有無 有 ・ 無

有の場合:

制度名、研究開発期間、課題名、予算額、エフォート(研究分担者等として参画した課題を含む)、本申請との相違点・関連性(以下の点に留意)について記載すること。他の制度において実施中(あるいは、実施済み)の課題と類似性が高い場合、本制度における申請課題との重複の有無、分担関係について明記すること。

他の競争的資金制度及びプロジェクト研究への申請の有無 有 ・ 無

有の場合:

制度名、研究開発期間、課題名、予算額、エフォート(研究分担者等として参画する課題を含む)、本申請との相違点・関連性(以下の点に留意)について記載すること。他の制度に申請中の課題と類似性が高い場合、本制度における申請課題との重複の有無、分担関係について明記すること。

研究開発の実施に係る所属機関の承認書

平成 年 月 日

環境省総合環境政策局長 殿

所属機関の長 役職 氏名

本機関所属の下記1の者による環境技術開発等推進費への申請にあたり、以下の事項に つき承認します。

応募に係る研究開発課題(研究期間平成 年度~平成 年度)を本機関の業務として 行うこと

本機関の経理担当部局が研究開発費の管理を行うこと

なお、 についての実務は、下記2の者が行うこととします。

(注:公募要領の3.(1) ア及びイに該当する研究開発代表者は、 を二重線で消去のうえ提出 すること。)

記 1

		記し
研究	開発課題名	
研	氏名	
究開	所属部署名	
発	専門分野	
代	学位	
表 者	生年月日(H19.4.1現在の満年齢)	フィージビリティスタディ研究を申請する場合のみ、記載すること。「3.公募の要件」(1) を参照。
	論文、著書、特許	本欄に収まらない場合は別添として添付すること。
	平成 19年度のエフォート(研究専従率)	%
	研究開発課題に係る平成 1 9年度の研究開 総額(間接経費を含む。)	千円 (研究開発代表者分 + 研究開発分担者分)
	開発代表者に係る平成19年度の研究開発 間接経費を含む)	千円 研究開発代表者に係る経費を記載する。

エフォート(研究専従率)とは、研究者が当該研究の実施に必要とする時間の配分率(%)。研究者の通常業務を含めた年間の全仕事時間を100%とする。

記 2

		# -
経 理	氏 名	
責任者	所属部署名	
	連絡先TEL	
経理	氏 名	
担当者	所属部署名	
	連絡先TEL	

研究開発分担に係る承諾・承認書

1.研究開発分担者の承諾

環境省総合環境政策局長 殿 研究開発代表者 殿

私は、研究開発分担者になることを承諾します。

研究盟举分扣者氏名

研究	研究開発課題名		
サフ゛テーマまたは役割分担			
研究開発公	所属機関等	名 称 所属部署役職 電 話 F A X	
分 担		E-mail	
者	専門分野		
	学 位		
	生年月日(H19.4.1現在の 満年齢)	フィージビリティスタディ研究を申請する場合のみ、記載すること。「3.公募の要件」(1) を参照。	
	論文、著書、特許	本欄に収まらない場合は別添として添付すること。	
	平成 1 9年度のエフォート (研究専従率)	%	
平成19年度の研究開発費 (間接経費を含む。)		研究開発分担者に係る経費のみを記載する。 千円	

エフォート(研究専従率)とは、研究者が当該研究の実施に必要とする時間の配分率(%)。 研究者の通常業務を含めた年間の全仕事時間を100%とする。

2.所属機関の承認

環境省総合環境政策局長 殿 研究開発代表者 殿

所属機関の長 役職氏名

本機関所属の上記1の者が研究開発分担者として環境技術開発等推進費に参画するにあたり、以下の事項につき承認します。

応募に係る研究開発課題(研究期間平成 年度~平成 年度)を本機関の業務として行う

本機関の経理担当部局が研究開発費の管理を行うことなお、 についての実務は、以下の者が行うこととします。

(注:公募要領の3.(1) ア及びイに該当する研究開発分担者は、 を二重線で消去のうえ提出すること。)

経 理	氏 名
責任者	所属部署名
	連絡先TEL
経理	氏 名
担当者	所属部署名
	連絡先TEL

応募様式の記載に当たってのその他の留意事項

- 1.課題名については、実施する研究内容と齟齬がないように適切な名称とすること。 また、必要な予算額についても研究開発実施体制におけるエフォート率、既存の設備・装置等備品の所有状況、達成しようとする目標等を考慮し、適切な金額となるよう 心掛けること。
- 2.エフォートについては、本来の業務に支障が生じない範囲で一定割合以上確保されることが望ましい。
- 3.研究開発分担者については、多人数にわたる分担は研究が拡散するおそれがあるため、 サブテーマを適切に設定し、適度な人数で実施すること。また、1人当たりの研究開発 経費が少額とならないよう留意すること。
- 4.経費を記載する複数の欄の金額が整合しているか確認すること。